

動き出した福島県各地の復興への歩み

このコーナーでは電源地域各地の地域振興に向けた話題を取り上げています。今回は、あの東日本大震災から2年、福島県の大熊町の現状と、広野町の地域コミュニティ再形成に向けた取り組みや、国や県の主催による復興支援事業、イベントなどを紹介します。



積ずる課題解決に向けて 少しでも前に進む

福島県大熊町

原発事故から2年が経過した。大熊町は一昨年、全町民の96%の世帯が帰宅困難区域に入ることになるため「5年間は帰還しない」という苦渋の決断を下した。

それから1年余り過ぎた昨年12月、大熊町は「帰宅困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」の3区域に再編され、一部の住民のみが自由に帰宅できるようになった。それでも、町発行之の通行許可証がなければ町に入ることが許されない状況にある。

原発事故から2年が経過した。大熊町は一昨年、全町民の96%の世帯が帰宅困難区域に入ることになるため「5年間は帰還しない」という苦渋の決断を下した。それから1年余り過ぎた昨年12月、大熊町は「帰宅困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」の3区域に再編され、一部の住民のみが自由に帰宅できるようになった。それでも、町発行之の通行許可証がなければ町に入ることが許されない状況にある。

こうした中、町民はその新天地へ移転するうえで、様々な不安を抱えている。

例えば、新しい居住地で震災前のような地域コミュニティの維持ができるのか、かつてのような多世代が共に生活できる住居に住むことができるのか、新天地には医療介護や福祉施設はあるのか、商業施設、交通機関、さらには雇用などへの不安だ。

また、一時避難的に学校生活を始めた子供たちが、更なる転校を余儀なくされ、新たな地域で友人関係を作ることができるといった教育に対する憂慮も大きい。

その他に、移転先の自治体で、必要とされる行政サービスを受けることができるかなどもある。

町は、こうした不安な町民ニーズに応えるため、以下のような行政課題を挙げている。

暮らしの再建と心の復興に向けた相談支援およびコーディネーター機能の強化、内外の支援を結集して継続的に暮らしを維持していく仕組みづくり、復興に向けた様々な事業を実施するための多様な主体や仕組みづくり、外部の支援力の強化などがそれだ。

避難先での生活は2年間に経過し、平成25年1月の時点で県内に約8,000人、県外に約3,500人の町民

が、今なお避難生活を強いられている。

居住制限区域にある大川原地区は、除染・治安維持の拠点となる場所指定され、国による除染作業が急ピッチで進められている。作業員には地元住民も多く、限られた時間内で、放射線防護服に身を包みながら作業する住民の姿からは、「生まれ育った故郷のため」と使命感が滲み出ているように思える。

町のある職員は語る。「時間が虚しく経過していくような事はしたくない。私たちも帰町に向けて全力を



大熊町の大川原地区の航空写真。ここは除染・治安維持の拠点として指定された



急ピッチで進められている除染作業



10回にわたって開催された講座では広野町の復興に向けた様々な意見交換がなされた

挙げて頑張るので、町民のみなさんは避難中でも、何かひとつ『生き甲斐』を見つけて日々の暮らしを豊かなものにして欲しい」
町民にとっても、職員にとっても、

避難先から帰町できる状況を作り出していることを、少しでも実感していくことが、厳しい長期避難生活を乗り越えていく原動力になっていくのであろう。

地域コミュニティの再形成に向けた実践講座を開催

福島県広野町

平成24年12月から平成25年2月までの3ヶ月間、福島県広野町において、「地域コミュニティ形成実践講座」(全10回)を開催した。

相双地域においては、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故によって、地域コミュニティが一旦分散してしまったが、広野町等、一部地域においては住民の帰還が進められ、地域コミュニティの再形成が急務になっている現状にある。

この講座は、地域コミュニティの再形成と雇用の創出を目的に、平成24年度相双地域雇用創造推進事業(厚生労働省委託事業)として実施したものである。講座には地域住民をはじめ、

農業者、地元工業団地の事業者や業者、町議会議員など、14名が集まり、各回の講座では、各分野の専門家による講演やワークショップを通して、事業の再生、ふれあいと交流の場づくり、生活を支える商業の復興、ソーシャルビジネスの創出などについて、活発な意見交換が行われた。

また、講座中盤には、地域コミュニティを再興した先進地域として、新潟県長岡市山古志地域への実地研修を行い、地域コミュニティ再興の進め方や参考になるアイデア等を実際の地域づくりの現場で体感した。講座最終回には「成果発表会」を行い、広野町・黒田副町長を前に、これまでの講座を通して構築してきた「町民の交流の場」、「新しい特産品」、「情報発信」の3つのアクションプランについて発表を行い、今後、事業化に向け、広野町の協力のもと検討していくことになった。

次の一步を踏み出すために… 福島復興支援プロジェクトやイベントを開催

商品開発・販路拡大のプロとともに挑戦する「じまんの一品」づくりを行う「ふくしま『じまんの一品』プロジェクト」が、平成24年8月から25年3月までの約9ヶ月間にわたって行われた。これは、経済産業省の被災地復興支援事業のひとつとして、各分野の専門家たちがチームを組み、福島が本来持つポテンシャルを活かして自慢の一品づくりをお手伝いするもの。

福島県内の事業者約100社が参加し、商品開発や流通の専門家のアドバイスの下、具体的な商品づくりや、百貨店やスーパーのバイヤーとのマッチングを行う商談会などを開催してきた。また、首都圏流通・飲食店での販売やテストマーケティングなどを行い、「スーパーマーケット・トレードショー」などの展示会でその成果を発表した。



昨年12月24日のクリスマススイブに行われたのが「げんき咲かそう!ふくしま大交流フェア」。

福島県主催で東京・有楽町の東京国際フォーラムで開かれたこのイベントには圏内の郷土料理やB級グルメ、産品などのブースが並び、イベントステージでは県内の観光地や伝統のお祭りなどが紹介された。このステージでは、NHK大河ドラマ『八重の桜』の主演を演じる、綾瀬はるかさんをはじめとする出演者が、新種の桜の命名や、佐藤雄平知事とのトークショーを行った。



上:昨年12月24日に開催された「げんき咲かそう!ふくしま大交流フェア」
下:「ふくしま『じまんの一品』プロジェクト」の「スーパーマーケットトレードショー」での成果発表